

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 熊井 強 (TEL) 092-734-1217  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	346,121	△11.1	△9,501	-	△9,639	-	△12,074	-
2020年3月期	389,446	△1.9	16,411	△18.6	14,322	△25.7	6,678	5.5
(注) 包括利益	2021年3月期 △8,074百万円 (-%)		2020年3月期 2,244百万円 (54.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△153.27	-	△7.1	△1.4	△2.7
2020年3月期	84.76	84.46	3.8	2.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △3,958百万円 2020年3月期 △1,966百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	707,804	169,946	23.2	2,083.74
2020年3月期	667,150	180,549	26.2	2,220.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 164,157百万円 2020年3月期 174,887百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△9,939	△29,245	56,751	51,045
2020年3月期	18,207	△42,744	32,339	33,794

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	17.50	-	17.50	35.00	2,764	41.3	1.6
2021年3月期	-	12.50	-	12.50	25.00	1,974	-	1.2
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現時点で未定としています。配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,600	7.5	△2,000	-	△2,300	-	△1,600	-	△20.31
通期	352,500	1.8	5,000	-	5,000	-	2,500	-	31.74

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっています。

#### ※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	79,360,186株	2020年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2021年3月期	580,244株	2020年3月期	597,513株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	78,775,861株	2020年3月期	78,795,969株

（注）自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2021年3月期：211,219株、2020年3月期：229,735株）を含めて記載しています。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	137,361	△15.0	△9,069	-	△7,187	-	△7,623	-
2020年3月期	161,696	△2.9	9,447	△19.8	12,260	△20.7	8,575	258.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△96.77	-
2020年3月期	108.83	108.44

※当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	636,618	125,926	19.7	1,592.84
2020年3月期	587,609	133,099	22.6	1,684.24

（参考）自己資本 2021年3月期 125,483百万円 2020年3月期 132,654百万円

#### 〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道事業、バス事業やホテル事業などで大幅な減収となり、各利益で損失の計上となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	389,446	346,121	△43,324	△11.1%
営業利益又は 営業損失(△)	16,411	△9,501	△25,913	-
経常利益又は 経常損失(△)	14,322	△9,639	△23,962	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	6,678	△12,074	△18,752	-

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会・経済活動が大きく制限され、極めて厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は、感染症の影響による外出自粛や国内外の移動の制限等を受けて、運輸業やレジャー・サービス業を中心に多くの業種で減収となったことから3,461億2千1百万円（前期比 11.1%減）となり、設備投資の抑制およびコスト削減を推進したものの、営業損失は95億1百万円（前期は営業利益164億1千1百万円）となりました。

経常損失は、感染症関連の助成金の計上などがありましたが、持分法適用会社である福岡国際空港(株)における持分法による投資損失の増加などにより96億3千9百万円（前期は経常利益143億2千2百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、120億7千4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益66億7千8百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間の期首に、会社分割を伴う連結子会社の組織再編等を実施し、親会社及び一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	86,976	59,812	△27,163	△31.2%	4,511	△11,838	△16,350	-
不動産業	65,732	64,551	△1,180	△1.8%	7,748	7,310	△438	△5.7%
流通業	78,280	74,477	△3,803	△4.9%	864	1,405	540	62.5%
物流業	99,442	111,409	11,967	12.0%	2,238	3,819	1,581	70.6%
レジャー・サービス業	43,982	21,886	△22,096	△50.2%	324	△11,009	△11,334	-
小計	374,413	332,138	△42,275	△11.3%	15,688	△10,313	△26,001	-
その他	44,694	36,464	△8,229	△18.4%	851	1,102	250	29.5%
調整額	△29,662	△22,481	7,180	-	△127	△290	△163	-
連結	389,446	346,121	△43,324	△11.1%	16,411	△9,501	△25,913	-

**①運輸業**

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベントの中止・縮小などを受けて旅客人員が減少し減収となりました。その結果、運輸業の営業収益は598億1千2百万円（前期比 31.2%減）、営業損失は118億3千8百万円（前期は営業利益45億1千1百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 25.4%減（前期比）、バス事業（乗合）で 26.8%減（前期比）となりました。

**②不動産業**

住宅事業では、「サンリヤン別府四丁目」などの分譲マンション販売戸数が増加し増収となりました。一方、賃貸事業では、「福ビル街区建替プロジェクト」の進捗に伴う天神コアビル等の閉館、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や商業施設の一時休業などにより減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は645億5千1百万円（前期比 1.8%減）、営業利益は73億1千万円（前期比 5.7%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は735区画（前期比 54区画増）となりました。

**③流通業**

ストア事業では、巣ごもり消費拡大による客単価の上昇の一方、外出自粛により客数が減少し減収となりました。また、生活雑貨販売業では、新型コロナウイルス感染症の影響による一時休業などにより来店者数が減少し減収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は744億7千7百万円（前期比 4.9%減）となりました。営業利益は、ストア事業での販促費の減少などにより14億5百万円（前期比 62.5%増）となりました。

**④物流業**

国際物流事業では、新型コロナウイルス感染症の影響等により輸出入取扱高が減少しましたが、航空運賃原価の上昇に伴い販売価格を見直したことなどにより増収となりました。その結果、物流業の営業収益は1,114億9百万円（前期比 12.0%増）、営業利益は38億1千9百万円（前期比 70.6%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 11.6%減（前期比）、航空輸入で 15.3%減（前期比）、海運輸出で 9.3%減（前期比）、海運輸入で 3.1%減（前期比）となりました。

**⑤レジャー・サービス業**

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの移動の制限や国内での移動自粛などを受けて稼働が低迷し減収となりました。旅行事業においても、感染症の影響により国内外の旅行客が減少し減収となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は218億8千6百万円（前期比 50.2%減）、営業損失は110億9百万円（前期は営業利益3億2千4百万円）となりました。

**⑥その他**

建設関連事業での完成工事高の減少などにより、その他の営業収益は364億6千4百万円（前期比 18.4%減）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での国内鉄スクラップ相場等の上昇による粗利率の改善などにより11億2百万円（前期比 29.5%増）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)
運輸業	86,976	59,812	△27,163	△31.2	4,511	△11,838	△16,350	-
鉄道事業	22,660	15,840	△6,819	△30.1	2,835	△1,638	△4,474	-
バス事業	59,168	39,375	△19,792	△33.5	1,482	△9,494	△10,977	-
(バス事業実質)※1	(55,172)	(36,316)	(△18,856)	(△34.2)	-	-	-	-
他	16,799	13,051	△3,747	△22.3	328	△676	△1,005	-
調整額	△11,651	△8,454	3,196	-	△135	△28	106	-
不動産業	65,732	64,551	△1,180	△1.8	7,748	7,310	△438	△5.7
賃貸事業	26,339	22,549	△3,789	△14.4	6,516	5,400	△1,115	△17.1
住宅事業	30,425	33,779	3,354	11.0	735	1,536	801	108.9
他	12,511	11,601	△909	△7.3	533	360	△172	△32.4
調整額	△3,543	△3,378	164	-	△36	11	48	-
流通業	78,280	74,477	△3,803	△4.9	864	1,405	540	62.5
ストア事業	73,011	70,026	△2,985	△4.1	753	1,363	610	81.0
生活雑貨販売業	5,268	4,452	△816	△15.5	243	138	△104	△43.0
調整額	-	△1	△1	-	△132	△97	35	-
物流業	99,442	111,409	11,967	12.0	2,238	3,819	1,581	70.6
国際物流事業	100,097	114,243	14,145	14.1	2,586	4,071	1,484	57.4
国内物流事業	10,678	10,046	△631	△5.9	119	120	0	0.6
調整額	△11,333	△12,880	△1,546	-	△467	△371	96	-
レジャー・サービス業	43,982	21,886	△22,096	△50.2	324	△11,009	△11,334	-
ホテル事業	32,622	14,667	△17,954	△55.0	△277	△8,226	△7,948	-
(ホテル事業実質)※2	(19,855)	(6,540)	(△13,314)	(△67.1)	-	-	-	-
旅行事業	3,280	942	△2,338	△71.3	△157	△1,591	△1,433	-
娯楽事業	4,727	3,199	△1,527	△32.3	253	△319	△572	-
他	17,924	12,336	△5,587	△31.2	512	△803	△1,316	-
調整額	△14,572	△9,259	5,312	-	△6	△69	△63	-
小計	374,413	332,138	△42,275	△11.3	15,688	△10,313	△26,001	-
その他	44,694	36,464	△8,229	△18.4	851	1,102	250	29.5
調整額	△29,662	△22,481	7,180	-	△127	△290	△163	-
連結	389,446	346,121	△43,324	△11.1	16,411	△9,501	△25,913	-

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと34.2%の減となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと67.1%の減となります。

(数量等)

## ①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	110,626	82,538	△ 28,088	△ 25.4
定期外	千人	49,826	32,565	△ 17,261	△ 34.6
定期	千人	60,800	49,973	△ 10,827	△ 17.8
旅客収入	百万円	21,488	15,002	△ 6,485	△ 30.2
定期外	百万円	13,339	8,252	△ 5,086	△ 38.1
定期	百万円	8,149	6,749	△ 1,399	△ 17.2

## ②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	266,047	194,807	△ 71,240	△ 26.8
定期外	千人	146,592	101,334	△ 45,258	△ 30.9
定期	千人	119,455	93,473	△ 25,982	△ 21.8
旅客収入	百万円	47,696	31,172	△ 16,523	△ 34.6
定期外	百万円	34,997	21,120	△ 13,876	△ 39.7
定期	百万円	12,698	10,051	△ 2,647	△ 20.8

## ③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	681	735	54	7.9
マンション	戸	447	539	92	20.6
戸建	区画	212	171	△41	△19.3
リノベーション	戸	22	25	3	13.6

## ④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	133	118	△ 15	△ 11.6
航空輸入	千件	425	360	△ 65	△ 15.3
海運輸出	千TEU	91	82	△ 8	△ 9.3
海運輸入	千TEU	113	109	△ 3	△ 3.1

## ⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
客室単価	円	9,701 (9,798)	7,714 (7,740)	△ 1,987 (△ 2,058)	△ 20.5 (△21.0)
稼働率	%	72.4 (72.6)	26.1 (26.6)	△ 46.3 (△ 46.0)	-
Rev PAR	円	7,025 (7,117)	2,010 (2,062)	△ 5,015 (△ 5,055)	△ 71.4 (△71.0)

(0)内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

(新型コロナウイルス感染症による影響額 概算値 [ 営業利益又は営業損失(△) ])

(単位:億円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	うち新型コロナウイルス感染症による影響額	
運輸業	45	△118	△164	△208	運輸収入減
不動産業	77	73	△4	△16	商業施設歩合賃料収入減
流通業	9	14	5	△2	生活雑貨販売業売上減
物流業	22	38	16	△4	輸出入取扱減
レジャー・サービス業	3	△110	△113	△113	ホテル宿泊収入減、 旅行商品収入減
小計	157	△103	△260	△343	
その他	9	11	3	△7	完成工事高減
調整額	△1	△3	△2	-	
営業利益又は営業損失(△)	164	△95	△259	△350	

※ 新型コロナウイルス感染症による影響額には、同影響に伴い実施したコスト削減額を含めています。



## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月末	当連結会計年度 2021年3月末	増減
資産合計	667,150	707,804	40,654
負債合計	486,600	537,858	51,257
純資産合計	180,549	169,946	△10,603
有利子負債	285,279	345,446	60,166

(注) 有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しています。

資産は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け手元資金を拡充したことなどにより、前連結会計年度末に比べ406億5千4百万円増加し、7,078億4百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ512億5千7百万円増加し、5,378億5千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ106億3百万円減少し、1,699億4千6百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月末	当連結会計年度 2021年3月末	増減
現金及び現金同等物の期末残高	33,794	51,045	17,250

	通期		増減
	2020年3月期	2021年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,207	△9,939	△28,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,744	△29,245	13,498
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	△24,536	△39,185	△14,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,339	56,751	24,411

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ172億5千万円増加し、510億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失125億8千6百万円、減価償却費207億9千6百万円、売上債権の増加額(支出)52億2千9百万円、その他の資産の増加額(支出)68億4千9百万円等により99億3千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ281億4千7百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出428億3千7百万円、工事負担金等受入による収入147億2千8百万円等により、292億4千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ134億9千8百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入375億9千2百万円、社債の純増による収入130億円等により、567億5千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ244億1千1百万円の収入増となりました。

## (4) 今後の見通し

2022年3月期の業績予想につきましては、ワクチン接種が進むことで新型コロナウイルス感染症が次第に収束するに従い、鉄道事業、バス事業の旅客人員やホテル事業の宿泊人員が回復していくと想定し、営業収益は3,525億円(前期比1.8%増)、営業利益は50億円を見込んでいます。

経常利益は、感染症関連の助成金が減少するものの、持分法による投資損失の減少などにより50億円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、25億円を見込んでいます。

なお、今後の感染症の拡大や収束の状況等によって、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっています。これにより、主にストア事業や車両整備関連事業などにおいて営業収益が減少しています。詳細については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し(「収益認識に関する会計基準」等の影響)」をご覧ください。

(単位：百万円)

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)	増減額	増減率
営業収益	346,121	352,500	6,378	1.8%
営業利益	△9,501	5,000	14,501	-
経常利益	△9,639	5,000	14,639	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△12,074	2,500	14,574	-

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減額	増減率	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減額	増減率
運輸業	59,812	70,100	10,287	17.2%	△11,838	△1,500	10,338	-
不動産業	64,551	73,600	9,048	14.0%	7,310	5,000	△2,310	△31.6%
流通業	74,477	72,300	△2,177	△2.9%	1,405	1,100	△305	△21.7%
物流業	111,409	108,400	△3,009	△2.7%	3,819	3,200	△619	△16.2%
レジャー・サービス業	21,886	29,000	7,113	32.5%	△11,009	△3,000	8,009	-
小計	332,138	353,400	21,261	6.4%	△10,313	4,800	15,113	-
その他	36,464	27,500	△8,964	△24.6%	1,102	700	△402	△36.5%
調整額	△22,481	△28,400	△5,918	-	△290	△500	△209	-
連結	346,121	352,500	6,378	1.8%	△9,501	5,000	14,501	-

(「収益認識に関する会計基準」等の影響)

(単位:億円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減額	増減率
営業収益	3,461	3,525 (3,730)	64 (269)	1.8% (7.8%)
営業利益	△ 95	50 (60)	145 (155)	— (—)
経常利益	△ 96	50 (60)	146 (157)	— (—)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 121	25 (32)	146 (153)	— (—)

(単位:億円)

	営業収益				営業利益			
	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減額	増減率	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減額	増減率
運輸業	598	701 (722)	103 (124)	17.2% (20.8%)	△ 118	△ 15 (△ 15)	103 (103)	— (—)
不動産業	646	736 (735)	90 (90)	14.0% (13.9%)	73	50 (58)	△ 23 (△ 15)	△ 31.6% (△ 20.2%)
流通業	745	723 (795)	△ 22 (50)	△ 2.9% (6.7%)	14	11 (11)	△ 3 (△ 3)	△ 21.7% (△ 21.7%)
物流業	1,114	1,084 (1,093)	△ 30 (△ 21)	△ 2.7% (△ 1.9%)	38	32 (34)	△ 6 (△ 4)	△ 16.2% (△ 11.0%)
レジャー・サービス業	219	290 (309)	71 (90)	32.5% (41.1%)	△ 110	△ 30 (△ 30)	80 (80)	— (—)
小計	3,321	3,534 (3,654)	213 (332)	6.4% (10.0%)	△ 103	48 (58)	151 (161)	— (—)
その他	365	275 (361)	△ 90 (△ 4)	△ 24.6% (△ 1.0%)	11	7 (7)	△ 4 (△ 4)	△ 36.5% (△ 36.5%)
調整額	△ 225	△ 284 (△ 284)	△ 59 (△ 59)	— (—)	△ 3	△ 5 (△ 5)	△ 2 (△ 2)	— (—)
連結	3,461	3,525 (3,730)	64 (269)	1.8% (7.8%)	△ 95	50 (60)	145 (155)	— (—)

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用します。

※下段( )は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の数値を記載しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,205	51,384
受取手形及び売掛金	49,140	48,227
販売土地及び建物	56,558	60,050
商品及び製品	4,833	3,784
仕掛品	869	1,006
原材料及び貯蔵品	2,053	2,225
その他	10,717	14,380
貸倒引当金	△100	△119
流動資産合計	158,275	180,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,502	189,099
機械装置及び運搬具（純額）	21,970	17,102
土地	133,168	132,410
建設仮勘定	86,155	91,422
その他（純額）	8,297	7,964
有形固定資産合計	428,094	437,999
無形固定資産		
のれん	828	258
その他	5,122	4,216
無形固定資産合計	5,951	4,475
投資その他の資産		
投資有価証券	47,559	49,661
退職給付に係る資産	3,264	3,950
繰延税金資産	11,329	12,044
その他	13,074	19,104
貸倒引当金	△399	△371
投資その他の資産合計	74,828	84,389
固定資産合計	508,874	526,863
資産合計	667,150	707,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,514	41,442
短期借入金	46,545	43,168
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払消費税等	2,418	841
未払法人税等	688	914
前受金	60,152	67,808
賞与引当金	5,409	4,769
その他の引当金	264	139
その他	21,537	21,560
流動負債合計	199,531	190,645
固定負債		
社債	102,000	122,000
長期借入金	129,734	170,277
繰延税金負債	1,004	1,210
その他の引当金	780	775
退職給付に係る負債	24,739	23,347
長期預り保証金	24,648	24,760
その他	4,161	4,840
固定負債合計	287,069	347,212
負債合計	486,600	537,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,622
利益剰余金	134,548	120,103
自己株式	△1,259	△1,220
株主資本合計	172,067	157,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,051	8,909
繰延ヘッジ損益	△1,653	△852
為替換算調整勘定	△343	△1,745
退職給付に係る調整累計額	△1,234	184
その他の包括利益累計額合計	2,820	6,495
新株予約権	444	442
非支配株主持分	5,216	5,346
純資産合計	180,549	169,946
負債純資産合計	667,150	707,804

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	389,446	346,121
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	341,131	325,827
販売費及び一般管理費	31,902	29,795
営業費合計	373,034	355,622
営業利益又は営業損失(△)	16,411	△9,501
営業外収益		
受取利息	65	42
受取配当金	810	837
雇用調整助成金	-	2,478
公共交通事業継続支援金	-	824
雑収入	1,141	2,044
営業外収益合計	2,017	6,227
営業外費用		
支払利息	1,752	2,000
持分法による投資損失	1,966	3,958
雑支出	388	406
営業外費用合計	4,107	6,365
経常利益又は経常損失(△)	14,322	△9,639
特別利益		
固定資産売却益	175	604
受託工事金受入額	3	-
工事負担金等受入額	1,177	475
投資有価証券売却益	281	2,172
その他	25	2
特別利益合計	1,663	3,255
特別損失		
固定資産圧縮損	1,130	462
固定資産除却損	445	451
減損損失	999	2,766
福ビル街区建替関連費用	823	2,197
その他	139	323
特別損失合計	3,538	6,201
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,447	△12,586
法人税、住民税及び事業税	3,785	1,506
法人税等調整額	1,610	△2,387
法人税等合計	5,396	△881
当期純利益又は当期純損失(△)	7,051	△11,704
非支配株主に帰属する当期純利益	372	369
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,678	△12,074

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,051	△11,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,229	2,853
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△85	△539
退職給付に係る調整額	△1,142	1,418
持分法適用会社に対する持分相当額	△353	△105
その他の包括利益合計	△4,807	3,630
包括利益	2,244	△8,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,856	△8,398
非支配株主に係る包括利益	387	324



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,622	130,600	△1,037	168,342
当期変動額					
剰余金の配当			△2,764		△2,764
親会社株主に帰属する当期純利益			6,678		6,678
自己株式の取得				△274	△274
自己株式の処分		△11		52	40
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			44		44
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,947	△222	3,725
当期末残高	26,157	12,622	134,548	△1,259	172,067

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,292	△1,230	△327	△91	7,642	471	5,055	181,511
当期変動額								
剰余金の配当								△2,764
親会社株主に帰属する当期純利益								6,678
自己株式の取得								△274
自己株式の処分								40
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高								44
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,241	△422	△15	△1,142	△4,822	△26	161	△4,687
当期変動額合計	△3,241	△422	△15	△1,142	△4,822	△26	161	△961
当期末残高	6,051	△1,653	△343	△1,234	2,820	444	5,216	180,549

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,622	134,548	△1,259	172,067
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,074		△12,074
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△1		48	47
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△14,445	38	△14,406
当期末残高	26,157	12,622	120,103	△1,220	157,661

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,051	△1,653	△343	△1,234	2,820	444	5,216	180,549
当期変動額								
剰余金の配当								△2,369
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△12,074
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								47
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,858	801	△1,402	1,418	3,675	△2	129	3,802
当期変動額合計	2,858	801	△1,402	1,418	3,675	△2	129	△10,603
当期末残高	8,909	△852	△1,745	184	6,495	442	5,346	169,946

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,447	△12,586
減価償却費	21,354	20,796
のれん償却額	449	287
減損損失	999	2,766
固定資産除却損	544	653
固定資産圧縮損	1,130	462
工事負担金等受入額	△1,180	△475
持分法による投資損益(△は益)	1,966	3,958
固定資産売却損益(△は益)	△131	△604
賞与引当金の増減額(△は減少)	△818	△640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	176
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△782	△204
その他の引当金の増減額(△は減少)	113	△130
受取利息及び受取配当金	△876	△880
支払利息	1,752	2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△281	△2,169
売上債権の増減額(△は増加)	6,486	△5,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,077	△2,208
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,207	△6,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,255	△3,571
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,646	△2,810
預り保証金の増減額(△は減少)	△514	106
その他の負債の増減額(△は減少)	△422	△613
その他	△306	△362
小計	24,923	△8,128
利息及び配当金の受取額	1,212	1,836
利息の支払額	△1,777	△1,928
法人税等の支払額	△6,150	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,207	△9,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△47,174	△42,837
固定資産の売却による収入	233	1,124
投資有価証券の取得による支出	△3,624	△3,197
投資有価証券の売却による収入	284	2,746
出資金の払込による支出	△2,729	△1,744
出資金の回収による収入	114	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△57	-
工事負担金等受入による収入	10,168	14,728
その他	41	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,744	△29,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,940	△1,266
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	32,326	59,238
長期借入金の返済による支出	△13,381	△20,379
社債の発行による収入	15,000	20,000
社債の償還による支出	-	△7,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	91
自己株式の売却による収入	13	44
自己株式の取得による支出	△274	△9
リース債務の返済による支出	△1,295	△1,310
配当金の支払額	△2,762	△2,371
非支配株主への配当金の支払額	△228	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,339	56,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,718	17,250
現金及び現金同等物の期首残高	26,075	33,794
現金及び現金同等物の期末残高	33,794	51,045

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	85,205	59,750	78,046	99,037	39,046	361,087	28,358	—	389,446
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,770	5,981	233	404	4,935	13,326	16,336	△29,662	—
計	86,976	65,732	78,280	99,442	43,982	374,413	44,694	△29,662	389,446
セグメント利益	4,511	7,748	864	2,238	324	15,688	851	△127	16,411
その他の項目									
減価償却費	9,611	5,474	1,179	1,567	2,904	20,737	1,082	△466	21,354
のれん償却費	41	—	—	408	—	449	—	—	449
減損損失	—	8	552	—	438	999	—	—	999

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	58,441	59,182	74,234	111,025	18,535	321,419	24,701	—	346,121
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,371	5,369	242	384	3,350	10,718	11,762	△22,481	—
計	59,812	64,551	74,477	111,409	21,886	332,138	36,464	△22,481	346,121
セグメント利益又は損失(△)	△11,838	7,310	1,405	3,819	△11,009	△10,313	1,102	△290	△9,501
その他の項目									
減価償却費	8,935	5,557	1,049	1,789	2,844	20,176	1,078	△458	20,796
のれん償却費	41	—	—	245	—	287	—	—	287
減損損失	—	422	424	376	1,525	2,749	17	—	2,766

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,688	△10,313
「その他」の区分の利益	851	1,102
セグメント間取引消去	389	637
全社費用(注)	△516	△928
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	16,411	△9,501

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

2. 前連結会計年度のセグメント情報については、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	20,737	1,082	△466	21,354
減損損失	999	—	—	999

(注) 1. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	20,176	1,078	△458	20,796
減損損失	2,749	17	—	2,766

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、会社分割を伴う組織再編を実施いたしました。この組織再編に伴って、「レジャー・サービス業」セグメントの(株)交通広告サービスは、一部組織を「その他」セグメントの西鉄エム・テック(株)へ移管し、「運輸業」セグメントの(株)西鉄ステーションサービスへ吸収合併を行いました。

また、第1四半期連結会計期間より、賃貸物件の管理一本化による業務効率化及び収益力の拡大を図るため、従来「運輸業」セグメントに含めていた親会社の鉄道事業の賃貸物件管理運営業務について、セグメント区分を見直し、「不動産業」セグメントへ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,220.44円	2,083.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	84.76円	△153.27円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	84.46円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,678	△12,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,678	△12,074
期中平均株式数(千株)	78,795	78,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	279	-
(うち新株予約権(千株))	(279)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	180,549	169,946
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,661	5,788
(うち新株予約権(百万円))	(444)	(442)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,216)	(5,346)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	174,887	164,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,762	78,779

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度184千株、当連結会計年度216千株)を控除しています。